

第3章 道具である英語を使いこなす

1.なぜ、英語が国際共通語としてなり得たのか

日本は島国で国土が狭くて、単民族の国であり、人と人との会話による「ウエット・コミュニケーション」が根付いており、日本語は国内ならどこでも通じる。一方、米国は他民族国家であり、雑多な人種と広い国土のゆえに日本と比べたら「ウエット・コミュニケーション」は取りづらい。その代わりに「以心伝心」による曖昧さを排除した「ドライ・コミュニケーション」による技術が発達した。

その媒体として使われた言語が「英語」である。では何故「英語」がいまの位置を享受できるようになったのか。

19世紀に始まった科学技術、工業化、システム化の文明時代は、論理的で分かり易く、誤解を生まない言語が必要であった。そのニーズに適した言語が英語であった。20世紀は、英語を母語とする英国と米国が、圧倒的な政治、経済、軍事力の優越を維持し続けた世紀であった。

その結果「欧米式」のグローバル化が急速に進展した。グローバルなシステムを経営・運営するためには、そこで使われる言葉を、できるだけ一本化することが効率上必要であった。それが英語である。その結果として、唯一の国際共通語としての英語の位置は、ますます強固になる一方である。

英語習得に於いて日本人は、これまで世界の中で最も不利な条件下にあった。我々日本人が、どれほど不利な戦いを強いられているかは考えるだけでも憂鬱であった。しかし幸いなことに、「AI 翻訳ソフト」の進歩で日本人の英語苦手は解消され、英語の障壁は低くなり、日常生活の中で英語が抵抗なく使われる時代になってきた。

つまり、英語は、誰もが使える道具になっているのだ。その理由は、

1. 英語は、「物・事・考え」を分かり易く「論理的」に伝えるのに適した言語である。
2. 英語は、構造的にしっかりした言語で、学習しやすい言語である。
3. 英語は、AI 翻訳ソフトの支援が得られやすい言語である。

2.英語は、論理的であるから分かりやすい

日本人社会は「以心伝心」を期待した争いを好まない言語で成り立っており、論理的に議論することが苦手といわれている。しかしグローバル社会で生きていくには「面倒だけれど論理性を身に付ける必要がある。

問題がここにあり、それを解決するためには、このようにしなければならない、そのためにはこのような努力が必要である。等々を説得し理解を求めるためには、論理的に筋道を立てて説明しなければならない。その「論理的説明」には「言語」という道具が必要となる。その言語が英語である。

西洋世界が長きに渡って世界をコントロールできた要因の一つに、この言語、つまり欧州言語、英語の存在を挙げることができる。

この論理的で構造的な言語を持っている強さでもって、西洋世界は自国内の経営だけでなく、植民地を経営する場合も、うまく収めてくることができた。植民地から独立した諸国が、今でも元の宗主国の言語を公用語としていることから、その言語による浸透力が高かったことが分かる。

中でも英語が「ナンバーワン言語」の位置を占めることができたのは、言語そのものが他の欧州言語と比べて**構造や時制や人称が「単純」**であるということが、大いにその力となったと考えられる。

ともあれ自分たちの文化とは大きく異なる文化の下で、生きてきた世界の人々へ、こちらの考えを述べ、何とか合意を得ようとするならば、論理的に筋道立て、明快に表現するしかないことは明らかである。

日本語の柔軟性をうまく応用すれば、日本語で論理的に記述することは、それほど難しいことでは無い。つまり、翻訳しやすい**平明な「やさしい日本語」**を強く意識すれば済むことである。英語が嫌い、英語が苦手だと言って逃げていたのでは日本の将来は暗い。只々衰退していくだけである。

グローバル社会においては、関心情報のウォッチングと分析は欠かせない。しかし、その情報の多くが英語で記述されている。この事実は避けられない。

3、英語は構造的で、学習しやすい言語である

モノの観方や考え方の違いは、当然言語の違いに反映される。それは、言語の構造の違いと、表現の順序の違いとなって現れる。英語の特徴は、日本語と比較した場合、以下の二点に現れている。

【英語】: 主体 (Subject) 抜きでは事が始まらない。(S) が何であり、それが何をしているのか (V)、客体 (Object) に何を働きかけている (V) のかをハッキリさせる。流れも、この SVO に固定される。モノの観方の基本形であるから、この順序は変えられない。自分が何者であるか、先ず主張し、その後で解説を加える。つまり重要なことを先に述べ、次第に瑣末の事項へと続く。

【日本語】: 日本語の特徴は主体が全体の中に溶け込んでいるので、(S) を表面に出さなくとも、言語として成り立つ。しかも、全体の説明から入るので、(O) を先頭にも途中ででも配置でき、何をどうしているのか、(V) を一番、最後に置きさえすれば、その途中は自由に並び替えできる。同じく、全体の中の自分ということから、全体を説明してから主張なり結論を述べる。

これは存在の基本型であるから言語においてもこの順序は変えられない。変える必要もない。日本語は主語 (subject) が無いと、極端な意見を吐く人もいるが、主語が無いのではなく、表に出さなくとも言語としての形を取れるということである。誤解されては困るが日本語より英語の方が優れていると、言っているわけではない。

◆構造的である英語文章を、「3 * 3」方式で分割する

英語の文章をモジュールとコンポーネントに分割し、それを縦に並べて表示すると、驚くほどに、その構造と流れが見えてくる。

英語を母語とする人や英語の達人から見ると、「何だ、これは！」と笑うかもしれない。しかし外国語として対処する者にとって、特に表現の順序がこれほど迄に違う日本語を母語としている我々日本人にとっては、自分たちに都合の良いように表面上の加工をして対処することに対して不都合なことでは無いと考えている。何故なら表面上の加工をしても中身は変わらないからだ。

分割して縦に並べると、3つの利点がある。①、主たる部分と従たる部分の区分が容易に出来、骨組みが浮き彫りにされる。②、何を表現しているか、軸となる動詞の存在に焦点が当てられる。③、記述の順序が明確に認識でき、順序通りに処理するリズムが身に付く。

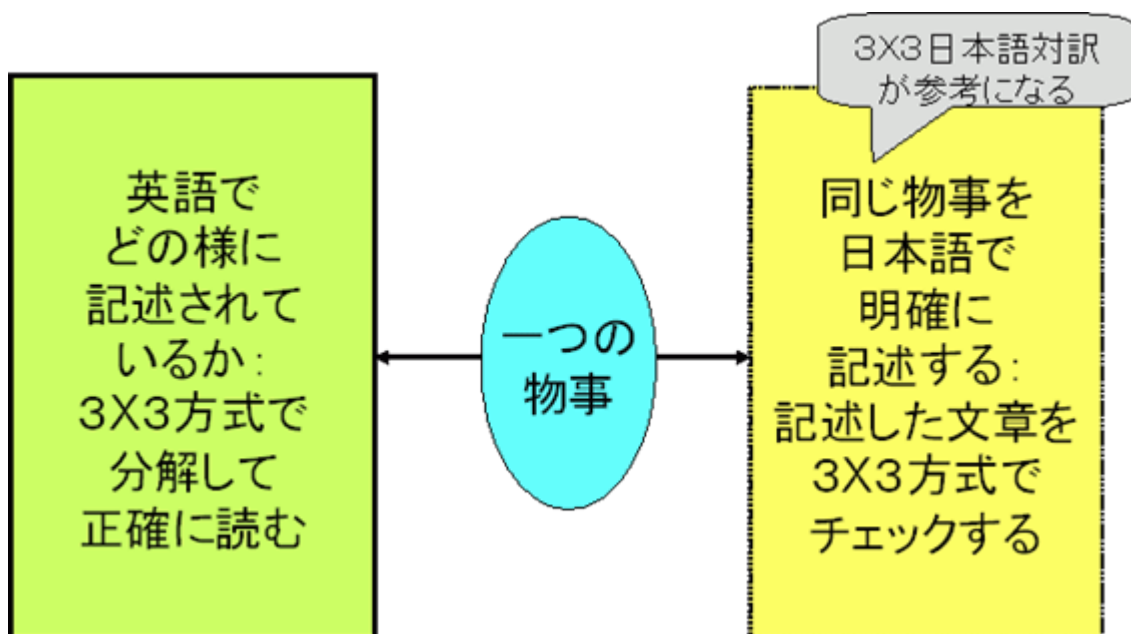
更に、この区切りに慣れると聞き取りの力も大幅に向上すると思う。モジュールとコンポーネントという概念は、採用されていないが、語られるセンテンスの固まりに分けて、そのブロックごとに処理していくやり方は、日本で、同時通訳の訓練方法として昔から採用されていると聞いている。

要するに、文章がどのような構造になっているのかを、明確に確認することが、言語を外国語として修得していく上で、最も基本的な方法であると考えている。つまり構造とは形であり、その形の上で、表現の内容、表現の順序が展開されていくわけだから、まずは、英語の言語構造の理解から、英語に慣れることを勧めたい。

【参考にしてください(PDF 18P)】

[社会科学系書籍を縦に読む:\(The Japanese Dilemma/原爆投下論議について\)](https://www.ipma-japan.org/pdf/20180213-02.pdf)

<https://www.ipma-japan.org/pdf/20180213-02.pdf>



4、英語は「翻訳ソフト」の支援が得られやすい

1、『対話型人工知能(Chat GPT)と人間との違いを、英訳を通じて学ぶという授業が立命館大学で始まった』;朝日新聞 夕刊 2023/05/12

この記事の中で、英語の論文を書く時に楽をしたい、と思った大学院生が開発したツールが紹介されていた。

『もともと論文を日本語で書き、英訳するために機械翻訳を活用していたという。示された英文の意味やニュアンスが正しいのか再度機械翻訳で和訳し、意図した日本語になっているか確認する作業を繰り返していた。この手間を省こうと同じ画面で翻訳と逆翻訳ができるツールを開発』(原文引用)

2.英語教育 チャット GPT で変わる？誰もが英語”使える”ツール登場 専門家に聞く<朝日新聞 朝刊 2023/06/11)

『必須だった英語が選択式になる。そんな時代が、ここ数年で来るかもしれない。(京都大学 国際高等教育院 金丸敏幸准教授)』

『—英語を学ばなくても、いい時代が来たのか(中略)。—中学や高校の英語教育にも影響があるのか(中略)。—変化は、どの程度先の未来か(中略)。

英語教師は必要なくなるのか、米国の学者が書いた論文では、AI の影響を受ける可能性の高い職業の 2 位に英語教師が入った。3位は、外国語教師。10 位までの八つ、を教職が占めた(中略)。

英語を学ぶこと自体も揺らぐのか、英語がグローバルスタンダードであることは変わらない、また、ニュアンスや文化的背景を踏まえた高度な英語を駆使しなければならない翻訳家、通訳と言った職業が無くなるとは思わない。チャット GPT は道具。平均的なコミュニケーションは代替できても、それ以上の知的作業は人間の力が必要だ』。(*)引用文の転載承諾は得ています

◆英語教育 チャット GPT で変わる？朝日新聞記事の PDF は、[こちらから](#)

中学校時代の同窓友達である S 君の娘さんは、アメリカ人と結婚しており、アメリカで暮らしている。娘さん家族との近況報告はメールを使って英語で、やり取りしている。今ではコミュニケーションが上手く取れるようになったと嬉しそう。彼は、英語が苦手であることを吹聴していた筈だが、それが、なぜ？

彼の説明によると、まず自分の日本語を翻訳ソフト(iPhone に常駐)で英語へ翻訳し、その英文をコピーして、「英⇒日」の翻訳ソフト(ネットで google)にかけて日本語へ翻訳する。そうすると変な日本語が出てくるので、日本語を修正して再度、①「日⇒英」の翻訳ソフトを使う。

このように2つの google 翻訳ソフトを行ったり来たりしてやっている。このやり方で翻訳した英文を英語の達人に見せたことがある。家族へ出す英文にしては「固すぎる」と言われた。しかし一番大事なことは、相手に伝わることであるから、と合格を貰ったという話である。

5, 気になる情報は、必ず原文で確認する

ご承知のように英語は対立の図式で表せる文化の下にある言語である。英語で事実報告や考え方や分析された情報をやり取りする場合、この対立図式の基で思考や分析、議論を行うことになる。この交渉方式を苦手とする日本企業の多くは海外投資で躓いているようだ。その理由は、投資先に関する情報分析が不十分であるからだ。

例えば投資や提携に関する情報であれば、正直に開示しなければ投資家を裏切ることになり見放される。従って数百ページに及ぶ資料は「ザラ」にある。因みに外国企業から日本向けへ開示されている資料は「薄ペラ」で内容に乏しいのが多い。

原文を読むことで、様々な情報が得られる。例えば提携関係にある企業の存在、大学との共同研究、社内プロジェクトの紹介等が記述されている。また、会社を発展させるには〇〇技術が必要である。そのための支援を求めている、といったことも隠すことなく詳細に記載されている。

◆英語は、必要情報収集するための検索式が作りやすい

類似の技術、製品、システム等の説明、あるいは発明技術の記述は、同じような「**フレーズ**(phrase)」が使われる。「**キーワード**」だけの検索でなく、「フレーズ」との組み合わせで「**ノイズ**」を減らすことができ、類似情報の精度を高めることができる。様々な切り口から「アレコレ」と手がかりを掴みながら「芋づる式」に関連情報を引っ張りだせるのは、詰まるところ検索者の「インテリジェンス力」が決め手となる。

日本語での問題解決、課題記載の「フレーズ・文章」は作りにくい。日本語では「何を(O)、解決している、するための(V)、装置・方法(S)」となるが、英文は(S)(V)(O)で簡単である。例えば「総体速度を測定する装置や方法」は、“device to measure the relative speed”となる。また装置等がどのような「状態」にあるのかといった検索式の作成も英語が適している。

企業がグローバル化で生き残るには「**国際共通語**」である英語で、情報を得て、分析し、対策を練り、伝える能力(インテリジェンス)が要る。この能力を身につけることは決して難しいことではない。しつこく言うが、英語は極めて構造的である。その構造を論理的に理解し、翻訳ソフトの支援を受けながら英語に慣れていけば、英語習得への道は開かれる。

6.いま、知財業界で注目されている「IP ランドスケープ」とは？

第4次産業革命の中で、会社の持続的発展を目指すなら「IP ランドスケープ」という、言葉遊びではなく、その本質(意義)と目的を「しっかり」と探り出し、自社が必要とする「IP ランドスケープ」を具体的に設計することが先ず必要である。

では「IP ランドスケープ」とは、いったいなんだろう。その大きな概念は、自社の「経営・事業戦略」の策定に役立たせる調査報告書、即ち「経営開発情報」のことであると思う。それは自社事業に関する内外国のあらゆる関連情報を収集し、「分析・解析・考察等」を加えた「調査レポート」である。

端的に言えば「転換・革命期」における市場動向、企業動向、技術開発動向を俯瞰する「マーケティング調査」でもある。このレポートの信頼性を高めるためには特許情報を担保にすることが手っ取り早い。なぜなら特許情報には「嘘」がないからだ。「IP ランドスケープ」に使われる「調査レポート」の作成は、会社の知的財産部署が担うのが適切だという考え方が出ているのは、このような理由かと思っている。

なぜなら知的財産部は、特許をはじめとする知的財産の「出願業務」と権利の「保全管理」だけをやっている部署ではない。知的財産部の重要な仕事に「特許調査」がある。特許調査の目的は、知的財産の安全を確認して自社事業の優位性を確保することにある。つまり自社と他社の発明技術を比較して自社が自由に開発できる技術領域を確保し差別化技術を生み出すことである。

もちろん特許情報だけでなく、膨大な技術情報の中から必要情報を感知し、それを会社事業に約立たせる、あるいは自社技術に結びつけて新商品開発に役立ちそうな情報を研究開発部門(担当者)へ提供するという重要な仕事をしている部署である。多種・多様の多くの情報と接しながら様々な調査方法のノウハウを持っている人材を抱えている部署なのだ。

経営上層部(事業責任者)は、その役目を知的財産部に期待しているのが現状かと思う。つまり知的財産部は、会社の情報参謀役を認識し、その責任を果たすことで、更に存在価値を高めることが出来る立場にある。そのためには知財マンは、情報の分析スキルを更に鍛え、会社の事業戦略の立案に欠かせない人材になれる感性を鍛えねばならない立場にある。「情報参謀役」に求められる能力は、技術知識だけで

なく、あらゆる情報に対する感度(感性)の高さと、グローバル社会の多様さを受け入れる柔軟性である。

この「調査レポート」を読むのは経営上層部であることを強く意識しなければならない。例えばライバル企業A社の事業計画を知り得たとする。このA社の計画が、何処まで進んでいるのか、具体的な情報が欲しいはずだ。会社の持続的発展を絶えず考え続けている経営層であれば、この調査レポートをキッカケに次の行動を起こすはずだ。次は“こんな情報、あんな情報”が欲しいと際限なく言い出すに違いない。これがグローバル社会で求められている「**経営開発情報**」の役目でもある。

さて「IP ランドスケープ」とは、なんだ、と疑問を投げかけたからには、自分なりの定義を決めておきたい。「IPランドスケープ」とは、「**経営開発情報**」、「**技術開発情報**」、「**知財開発情報**」が、三位一体のサイクルで持続可能な会社を創る為の「知的基盤(インフラ)」である。

1.「経営開発情報」は、経営上層部、事業推進(カンパニー)責任者、研究開発責任者向けのレポートである。それは第4次産業革命で、自社事業はどう変わって行くのか、その変化に対応できるのか、どのような手を打つべきかと言ったことを予知することから始まる。つまり会社の持続的発展と生き残りをかけた極めて重要な調査レポートである。つまり自社事業の将来を俯瞰するマーケティング調査でもある。

2.「技術開発情報」は、先の経営開発情報をアコレと引きまわすことで、自社が進むべき新しい技術研究開発の領域を見つけることが可能となる。その領域での技術動向や企業動向、将来の技術トレンドを探索する為の調査レポートである。

3.「知財開発情報」は、知的財産の創出、知的財産の権利化、知的財産の出願計画、知的財産の保護と活用、そして知財係争等の準備・対応に使うための調査レポートである。「グローバル知財」の世界では、特許、実用新案、意匠、商標、著作権、守秘知財といった、全ての知的財産を包含した知財運営(知財の保護と活用)が「知財戦略」の核となる。知的財産の侵害予防調査などが、これに該当する。

7、「IPランドスケープ」が必要となった背景

「黎明・成長期」は、改良技術や「生産・製造」技術の進歩による大量生産、大量消費の時代で、工業化社会の最盛期であった日本の物づくり技術が日本の「高度経済成長期」を支えた。

「成熟・衰退期」は、日本は、次の成長シナリオが描けず、日本企業の研究開発力が弱まっている時代である。過去の成功体験から脱皮できない組織が問題とされた。

「転換・革命期」は、第4次産業革命とも言われ、データビジネス、あるいは。「プラットフォームビジネス(基盤)」の時代を迎えた。それは、これまでの産業構造がガラリと変わり、既存事業の淘汰が急激に進む厳しい時代である。

いまや世界は産業構造の「転換・革命期」を迎えている。第4次産業革命で日本製造業の地殻変動が起こり激変する。日本経済を支えてきた自動車産業も100年に一度の変革を迎えたといわれている。自動車産業の裾野は広く、その影響は他産業にも及ぼす。

繰り返しになるが「IPランドスケープ」に使われる「調査レポート」の作成目的は、自社事業に関連する内外国のあらゆる情報を収集し、その情報の「分析・解析」を行い、これからの市場動向、同業他社の企業動向、新技術を予測する技術動向などを調査することである。即ち、自社事業の将来を見据えた「会社経営・自社事業」の戦略策定に役立せる情報提供である。

例えば自社に足りない技術は何か、その技術は自社で開発が可能なのか、その時間はあるのか、といったことの判断をするに使う。その結果、自前主義に限界があれば、手を組む相手を探さねばならない。その相手が持っている技術は確かなのか、パートナーとして信頼できるのか、どのような方法(戦略)で提携するのか、あるいは買収するのか(勿論、その逆も有る)、その時のリスクは何か、といったことまで調査を進めて行くことが出来る上位概念に位置する「調査レポート」である。

第4次産業革命は、自前主義が通用せず、事業の再編、統合は避けられない。M&Aはグローバル規模で展開されている。しかもそのスピードは、とてつもなく速い。しかし、日本企業は「欧州・米国・中国企業」に比べ、大きく遅れを取っており成功事例も極めて少ない。その理由は、相手企業の情報分析が圧倒的に不足しているからだ。

更に日本企業が持つ特有の組織が弊害にもなっている。責任を取りたくない組織は、その判断と責任を外部のコンサルタント会社(外資系が多い)へ「丸投げ」する傾向にある。しかもコストは膨大で、内容は浅く、費用対効果は得られない。こんなことを繰り返していたのでは幾ら、お金があっても足らなくなる。

日本人の特性であろうか、目先の課題解決には大きなエネルギーを費やす。しかし、それが終わると「ハイ、それでおしまい！」となる。その先で新たな問題が起きれば、その時に改めて考えればよい、と甚だ場当たりのである。

このままでは、日本の経済は衰退し、日本国力の低下は避けられない。多くの日本人(特に若者)は、先の見えない不安に怯え、現実から目を離し、日々の楽しみだけを追っているように見える。大事なものは誰かが守ってくれるのでなく。各自が自立して、自分の働き場所を見つけ、その場所に必要な能力を身につけていく努力である。

ラグビーの日本チームが、まさにグローバル化したチーム(組織)であると確信した。グローバル化とは、国や人種に関係なく自分が活躍できる働き場所(国)で輝くことができる土壌のことだとおもう。まだ先進国になり得ない日本国は、ともかくとして、日本人は世界の人々から好感をもたれているので希望は持てるのだが…。



8, 情報分析者に求められる資質と能力

いま日本企業が抱えている緊急の課題は、「IP ランドスケープ」に使われる「調査レポート」を作成できる人材の不足である、その人材の育成が急がれている。ここで調査レポート作成者(情報分析者)に求められる資質(能力)について述べてみる。

まずは、現状を把握する「**分析力**」と課題(問題)を見つける「**探索力**」が必要である。次に課題が見つければ、その対応策(解決策)を考える「**策定力**」が求められる。そして、それらを分かりやすく明快に伝える「**説明力**」と、その提案が受け入れられた時に関係者の協力を得て「**実行・推進**」ができる「**行動力**」が必要である。

それには「事」の本質を知り得る(見極める)知識・知恵・経験、つまり知力が必要である。AIに使われるのでなく使いこなすことで、「目指すゴールが近くなり答えも見えるようになれる。「グローバル社会」で活躍ができる人材になればリストラなんて恐れることは無い。

世界の人々へ、世界の共通分野での「物・事・考え」を伝えようとするなら、論理的に筋道つけて説明しないと、理解を得られない。「グローバル人材」を目指すなら、自分の説明に矛盾を生まない「**論理的思考**」を身につけ、自分のアタマで幾つかの答えを導き出せる「**創造力**」と「**思考力**」を鍛えることである。

さすれば物事の本質が見え、物事を多面的に捉えられ、受身での仕事でなく前向きの仕事がこなせるようになる。それらの資質が課題を発見する力となる。そして進むべき道筋を幾つか見つけることができる。後はアレコレと実行してみることである。その「**行動力**」が周り人からの信頼を受けることに繋がる。

【論理的思考とは】: 事実の把握を出発点とするから、そして今生じていることは過去に生じた何らかの結果であるから、過去を知らずして状況把握は行えず、当然、分析も行えない。分析ができなければ問題点も出てこなく、問題点が見つけられなければ、対策も考えられない。あるいは考える必要はない。

【参考資料紹介】: 植田氏ら(東京大学大学院総合文化研究科)は、研究及びオリジナリティーについて以下のように述べている(「研究開発マネジメント」誌、1998年9月号)。

研究とは、(1)初期情報(先行研究・事例・製品など)に、実験・観察・思考を繰り返しながら(2)新たな情報を付加し、足りない情報を補っていくプロセスである。オリジナリティーの高い創造的研究や新製品の開発の鍵を握るのは(3)発想の転換である。発想の転換は以下によってもたらされる。(A)視点の転換(B)類推(C)予期せぬ発見への注目である。

つまり創造力とは、(1)初期情報をもとに(2)価値のあるコンセプトを、(3)発想の転換をして作り出す力である。発想の転換を促すものは、情報の「構造化・再構造化」にある。つまり、関心情報を「複数の視点で見る、新しい視点を加える、古い視点を捨てる、角度を変えて見る」ことである。

【余談】:「T型人間」になろう！

これからの社会、専門知識だけで生き抜くことは難しい時代である。「I型人間」から「T型人間」へ変身すべきである。「T型人間」とはいろんな情報をもっていて、且つ専門知識のある人を指す。「T型」は安全剃刀と同じ型をしている。安全剃刀は柄だけでは髭は剃れない。刃の部分と柄の部分が結合されて「髭剃り」の目的が達せられる。

安全剃刀の形で例えたが、専門知識だけの人よりも、いろいろな情報を持った人の方が活躍の場が広がるという意味である。これからは「面白い、愉快、楽しい」といった遊び心があって、心と頭そして体が喜ぶ仕事・活動が望まれる。即ち答えが幾つも必要とする時代である。答えを幾つも用意するには、いろいろな情報を吸収し、自分なりの面白い情報をたくさん発言することが大事である。(2006/03/09 矢間伸次)